

GX関連

環境・エネルギー対策資金



融資制度の概要

資金使途

グリーントランスフォーメーション(GX)推進計画を実施するために必要な設備資金および長期運転資金

融資限度額

7億2千万円(特別利率4億円)

貸付期間

設備資金 20年以内(うち据置期間2年以内)
運転資金 10年以内(うち据置期間2年以内)



日本政策金融公庫

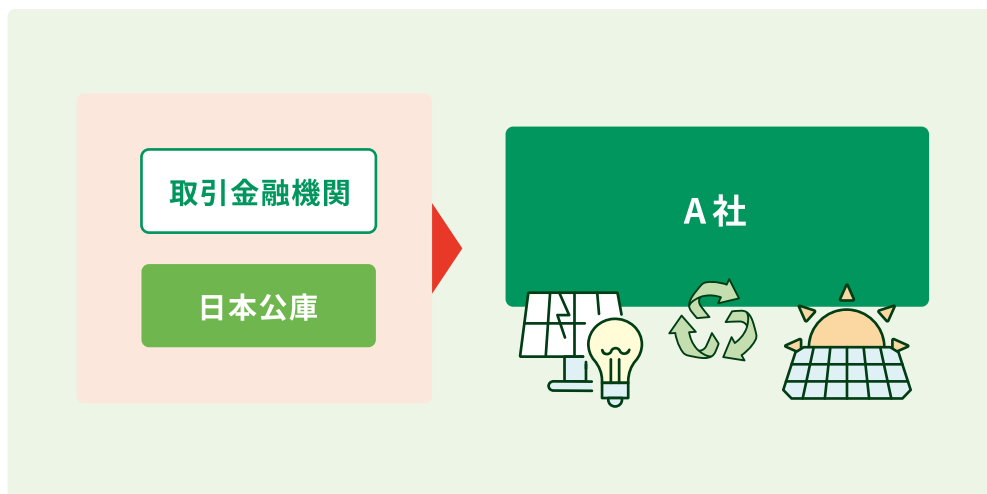
中小企業事業

ご融資のイメージ



ご融資のイメージ①
自社の温室効果ガス排出量の削減に資する投資

菓子製造業を手掛けるA社は、自社の工場の屋根に自家消費型太陽光発電設備を導入し、温室効果ガス排出量の削減を計画。



✓ 公庫は取引金融機関と連携して、自家消費型太陽光発電設備の設置に必要な資金を融資。



ご融資のイメージ②
社会全体での温室効果ガス排出量の削減に資する投資

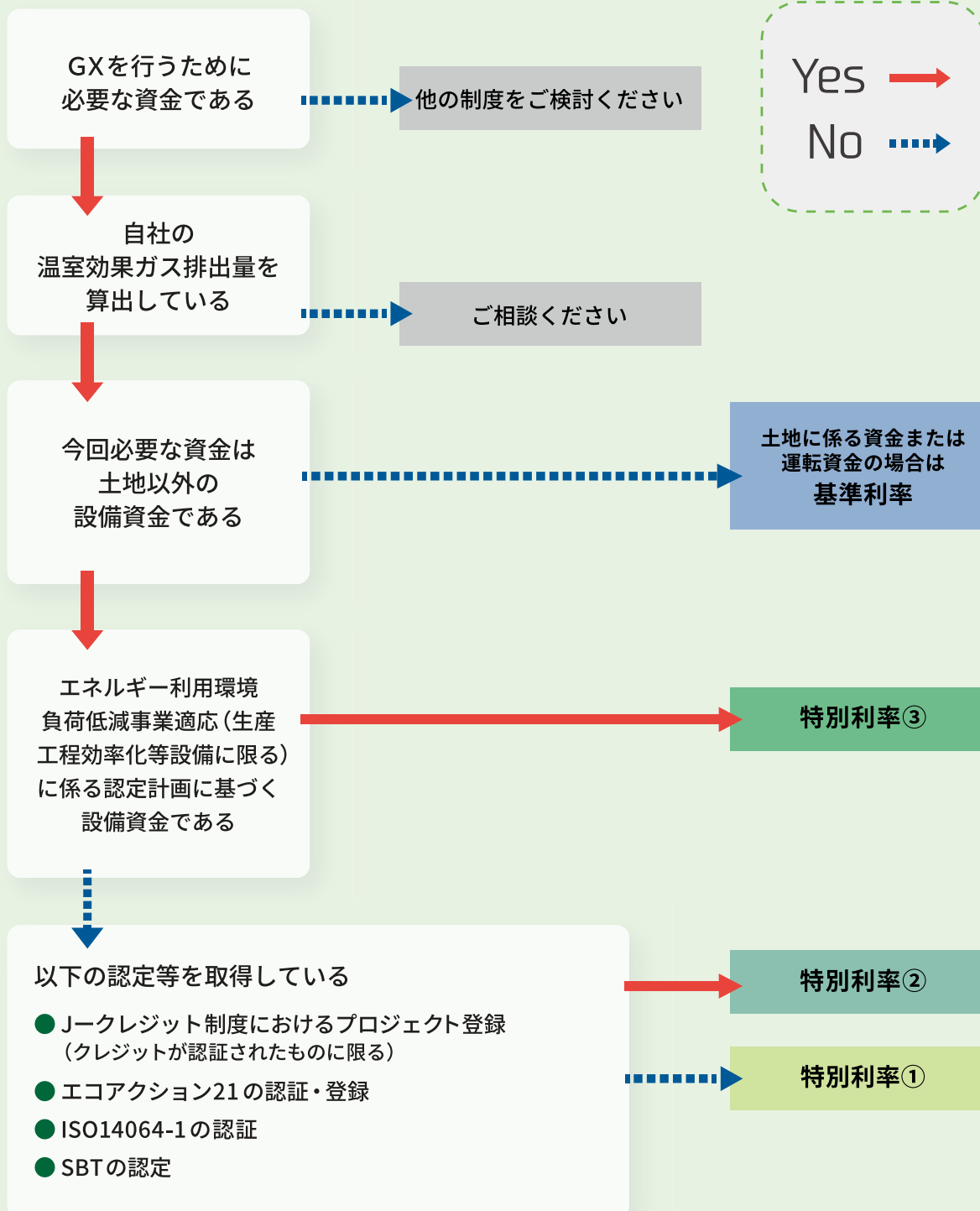
自動車部品製造業を手掛けるB社は、新たに電気自動車専用の部品製造を受注。



✓ 公庫は取引金融機関と連携して、当該部品を製造するための製造ライン新設に必要な設備資金を融資。

適用利率簡易フローチャート

見やすさの観点から簡略化しています。詳細は、支店までお問い合わせください。



※本資料は、環境・エネルギー対策資金のうち一部を抜粋しております。

なぜ中小企業もGX・カーボンニュートラルなのか？



世界の動き

2015年 **パリ協定** 採択

国連気候変動枠組条約締約国会議(COP21)で、産業革命以降の温度上昇を1.5℃以内に抑えることを努力目標とする

達成のために...

2050年までに
温室効果ガスの排出量を
実質ゼロにする
「カーボンニュートラル」
の実現が必要



日本の動き

2020年

「カーボンニュートラル」を
2050年までに
実現することを宣言



日本の大企業の動き

2022年

東証プライム市場の上場企業に対し、**気候変動に関する事業リスクの開示が義務化**
(サプライチェーン全体の温室効果ガス
排出量の開示を推奨)

**大企業のサプライチェーンに属している中小企業も、
温室効果ガスの排出量把握と削減を求められる可能性がある**

エネルギー利用環境負荷低減事業適応計画

【カーボンニュートラルに向けた投資促進税制】(国の支援制度)

産業競争力強化法の計画認定制度に基づき、生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除(中小企業者等*の場合は最大14%)又は50%の特別償却が可能となる国の支援制度があります。

※中小企業者等：租税特別措置法第10条の5の6第9項第1号に規定する中小事業者
又は同法第42条の12の7第6項第1号に規定する中小企業者

概要はこちら



日本政策金融公庫

中小企業事業

本店 〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4

<https://www.jfc.go.jp/>

制度の詳細
はこちら

